

平成31年度予算

前年度比16.1%増 過去最大

505億円

財務課
☎24-8803

市庁舎建設や昨年崩落した丸亀城の石垣復旧事業などに取り組むため、当初予算としては過去最大の規模となりました。また、「豊かで暮らしやすいまち丸亀」の実現に向けた施策の推進など、本市が直面する様々な課題に対応するため、財源の効果的・効率的な活用を努め、予算を編成しました。

歳入

市税や地方交付税、臨時財政対策債など、経常的な一般財源の総額は約252億3700万円となり、前年度に比べ約1億1500万円の減となっております。幼児教育の無償化に伴う地方負担分が今年度に限り全額国から交付されることなどから、地方特例交付金が2億3100万円増となる一方、国の財政健全化の観点から臨時財政対策債が大幅に発行抑制となるため、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税総額は4億700万円の大幅な減を見込んでいます。

市税は、法人市民税が減額となる一方で、軽自動車税に環境性能割が創設されることや、新築家屋の増加などによる固定資産税の増が影響し、前年度と比べ9800万円の増を見込んでいます。

地方譲与税や地方特例交付金を除く各種交付金では、新たに森林環境に発行した市債の償還に伴い約3億4600万円の増となっています。物件費は、本年開催の瀬戸内国際芸術祭に係る経費や、プレミアム付商品券事業に係る委託料の増額などから前年度と比べ約1億5000万円、率にして20.9%の増となります。また補助費等は、不足する保育士の確保対策事業や民間ブロック塀撤去支援事業（ページに関連記事）のほか、引き続き企業立地促進奨励金を計上し、前年度と比べ約4000万円、率にして1.1%の増となっています。

基金への積立金では、前年度と同様に、運利用子やモーターボート競走事業収益金の1億円を積み立てます。各特別会計への繰出金は、引き続き社会保障関連の特別会計への繰出金が増加することに加え、公共下水道特別会計や農業集落排水特別会計



譲与税や環境性能割交付金が創設されますが、その他の交付金では、配分原資である各種国税等の収入見込額が減少傾向にあるものが多く、全体としては前年度と比較して約3800万円の減を見込んでいます。分担金および負担金は、本年10月からの幼児教育無償化の影響などにより約2億4200万円の減となっています。

国・県支出金は、公共事業関係費や扶助費の増加によるもののほか、低所得者や子育て世帯の消費に対する施策として国が実施するプレミアム付商品券事業に係る補助金の影響で、全体として約18億4400万円の増となっています。

諸収入では、モーターボート競走事業からの収益収入として前年同額の1億円を計上しています。

市債は、市庁舎などの整備に合併特例債を活用するなど、臨時財政対策債を除く建設地方債で約66億5500万円を発行予定で、前年度と比較して約2億4700万円、率にして5.1%の増となっています。

投資的経費は、引き続きコミュニティセンターなどの改築や学校教育施設などの老朽化対策に取り組むほか、市庁舎等複合施設整備事業や美術館の長寿命化、また昨年崩落した丸亀城の石垣復旧にも取り組み、前年度と比べ約49億6600万円、率にして81.9%の増となっています。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、臨時財政対策債の減などの影響で経常的・一般財源が減少することに加え、扶助費や繰出金が増加するこ

経常収支比率

が、次年度からの公営企業会計移行に伴い打切決算となるため歳入不足を補う繰出金が増加し、全体で、前年度と比べ約2億4700万円、率にして5.1%の増となっています。

となどから99.2%となり、前年度と比べ1.3ポイントの硬直化となっています。

特別会計および公営企業会計

特別会計では、新浄化センター建設工事の進捗状況の影響で公共下水道特別会計で減となったほか、高齢化の進行や保険給付費の増などにより国民健康保険特別会計など、社会保障関連の特別会計で増額となったものが多く、8つの特別会計の総額は約273億300万円となり、前年度と比べ約6億8200万円の増となっています。

モーターボート競走事業会計は、本年、ナイターレース開始10周年を迎えることを契機に、全国キャンペーンの展開などにより広域発売の

較して約27億4400万円の増となっています。

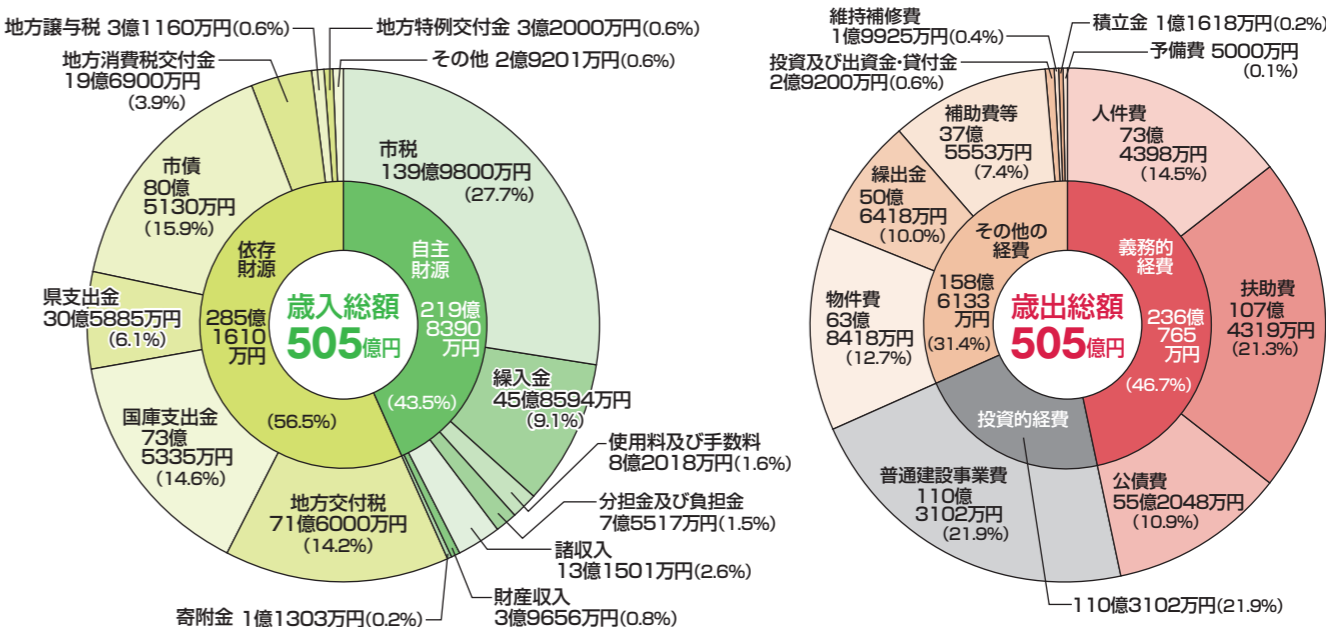
繰入金は、投資的事業の推進や公債費の増加に伴う積立目的に沿った基金からの繰入れを約13億8200万円、さらに不足する財源を補うための財政調整基金などからの繰入れとあわせて約45億9000万円を予定しています。

歳出

人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、合計約236億800万円で前年度と比べ約6億2400万円、率にして27%の増となっています。

人件費では、定年退職者の減により退職手当が減ることなどから約5700万円の減、扶助費では、社会保障制度の充実や対象者の増加などにより約3億3500万円の増、公債費では、これまで

■一般会計予算・歳入・歳出(性質別)構成比



※四捨五入の関係により、各項目の合計値が一致しない場合があります。

平成31年度 主な重点的施策 (抜粋)

1.心豊かな子どもが育つ	
保育士確保対策事業費	1718万円
保育士人材バンクを設け、潜在保育士の就職・復職を支援。市内で保育士として働く意思のある学生に対する修学費等貸付事業を支援。	
子育てのまち・まるがめ支援事業費	1020万円
児童虐待の未然・再発防止に向け、関係機関と情報共有強化のためのシステム機能追加。アウトリーチ型の相談支援や情報発信の充実。	
2.安心して暮らせる	
市庁舎等複合施設整備事業費	34億1220万円
市庁舎等複合施設の整備工事、現庁舎解体や跡地の駐車場整備についての設計業務。	
大手町地区4街区再編整備事業費	2億2390万円
大手町地区4街区再編のため、丸亀税務署の移転工事のほか、街区内市道廃止に向けた交通分析調査。	
防災費	316万円
自主防災組織を強化し、地域社会の防災力向上のため、防災士養成研修講座を開催。	
3.活きみなぎる	
産業振興対策事業費	120万円
創業に対する市民の理解と機運を高めるため、創業について関心の低い人を対象とした普及啓発事業を実施。BCP計画策定に取り組む市内中小企業に策定費用を助成。	
4.健康に暮らせる	
移動手帳確保モデル事業費	250万円
高齢者の日常生活での移動手帳を確保するため、地区コミュニティを主体とした住民互助による移動支援のモデル事業を実施。	
中学校運営費	276万円
市内の一部中学校で実施している小児生活習慣病予防健診を、全市立中学校の1年生に拡充。	
5.みんなでつくる	
丸亀城石垣復旧事業費	5億1011万円
崩落した石垣の本格復旧工事にとりかかるほか、石垣修復状況などの情報発信の場も兼ねた管理施設を設置。	
丸亀城天守耐震診断事業費	2028万円
丸亀城石垣保全調査事業費	760万円
天守の状態を把握するため耐震診断を実施。三の丸北面の石垣毀損箇所など、石垣の変位測量や石垣内部の水位観測の調査。	

特別会計および公営企業会計の規模

会計名	当初予算額	増減率(%)
国民健康保険特別会計	126億2800万円	5.8
国民健康保険診療所特別会計	1億480万円	▲2.2
公共下水道特別会計	38億2500万円	▲7.3
農業集落排水特別会計	1億8890万円	12.8
駐車場特別会計	1億1420万円	0.4
後期高齢者医療特別会計	14億100万円	4.5
介護保険特別会計	89億4500万円	2.4
介護保険サービス事業特別会計	9600万円	▲5.9
特別会計 合計	273億290万円	2.6
モーターボート競走事業会計	771億9579万円	▲5.7

拡充を図るほか、10周年記念イベントを開催するなど、引き続き来場促進や活性化に努めていきます。